

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第32期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ワコム |
| 【英訳名】 | Wacom Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 正彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1 |
| 【電話番号】 | 0480(78)1211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 渉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階 |
| 【電話番号】 | 0120(056)665 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼執行役員財務本部長 長谷川 渉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第31期 第1四半期連結 累計期間 | 第32期 第1四半期連結 累計期間 | 第31期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,414,012 | 13,668,995 | 78,615,309 |
| 経常利益 (千円) | 980,039 | 142,069 | 8,282,411 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 607,162 | 95,177 | 5,246,762 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,065,011 | 310,249 | 6,799,072 |
| 純資産額 (千円) | 28,414,912 | 29,646,773 | 32,799,328 |
| 総資産額 (千円) | 45,284,680 | 44,330,246 | 50,859,157 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 3.61 | 0.57 | 31.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 3.58 | 0.57 | 31.13 |
| 自己資本比率 (%) | 62.5 | 66.5 | 64.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,100,550 | 8,049 | 733,841 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 7,850,518 | 724,853 | 4,415,972 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,731,971 | 2,592,088 | 3,255,368 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 10,196,574 | 11,979,415 | 15,393,939 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、概ね安定的に推移しました。国内では、消費増税後、景気は一時的に落ち込みを見せたものの、持ち直しの兆しが見えています。海外では、米国においては企業業績や雇用の一段の改善、順調な個人消費などにより緩やかな景気拡大傾向が持続しました。また、欧州においては内需回復の一方でロシア - ウクライナ情勢などによる減速懸念が拡大、中国においては政府主導による景気刺激が続いています。主要通貨に対する円相場は円安基調で引き続き推移しました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが大きく進展することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場動向も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネスの分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興国群にも広がりを見せています。また、先進国では産業界、一般消費者に関わらず3Dプリンティングの利用が急速に拡大しています。一方でデザイン制作の環境は従来のデスクトップ上からクラウドコンピューティングをベースとしたモバイル環境に広がりつつあり、コンシューマビジネスの市場ではタブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラス製品が拡大し、急速に競争が激化しています。特定業務分野ビジネスにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、コストと情報セキュリティ向上の観点からペンタブレットの導入が進んでいます。

コンポーネント事業の分野では、ここ数年急速に拡大したハイエンドスマートフォン市場が、中低位機種成長によって減速傾向に転じ業界構造の変化を惹き起こすとともに、当社の業績にも大きな影響を与え始めました。また、急拡大が期待されたタブレット市場の成長にも調整が入りつつあり、さらなる差別化へのニーズが高まっています。教育用端末や電子ブック市場では、読むだけでなく書くことを可能とする電子ペン技術へのニーズが高まりつつあります。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての当社の位置をより一層強固にするとともに、将来の事業基盤の構築のための投資戦略を補完強化しました。具体的には、OSの違いを越えたデジタルインクの標準化を確立し、デジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」の開発とパートナー拡大に取り組みました。また、幅広いユーザーニーズに応えるために、新たにアクティブES (Active Electrostatic) 方式電子ペンを開発し、営業活動を開始しました。さらに、急速にグローバル化とe-コマース化が進むブランド製品事業と柔軟かつ迅速な生産計画の調整を必要とするコンポーネント事業の両事業の成長を共通基盤として支えるグローバルサプライチェーンの再構築とグローバルIT基盤の整備に取り組みました。

また、当社は中期経営計画WAP1215（平成26年3月期から平成28年3月期まで）を一部修正し、4月に新中期経営計画（平成26年3月期から平成29年3月期まで）として発表しました。「ビジネスプラットフォームをPCからモバイル・クラウドへ拡大し、新規ビジネスの創出と既存ビジネスの成長を図る」という基本戦略のもと新たな事業成長に取り組んでいます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が13,668,995千円（前年同期比11.3%減）となり、営業利益は79,885千円（同92.3%減）、経常利益は142,069千円（同85.5%減）、四半期純利益は95,177千円（同84.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ブランド製品事業

ロシアや中国市場の減速、大型ディスプレイ製品の販売鈍化、スタイラスペン販売の苦戦がありましたが、モバイル製品の拡大、特定業務分野向けビジネスの成長などにより、事業全体としての売上は前年同期を上回りました。

<クリエイティブビジネス>

ペンタブレット製品

昨年9月に発表した「Intuos Pro(インテュオスプロ)」が引き続き堅調に推移した一方、「Intuos」(旧Bambooから改称)はブランド変更に伴うユーザの混乱やエントリーユーザのPCからタブレットへの移行などによって販売が振るわず、売上は前年同期を僅かに下回りました。

モバイル製品

昨年8月に発表したOS搭載タブレット「Cintiq Companion(シンティックコンパニオン)」(Windows 8 Pro OS搭載)と「Cintiq Companion Hybrid(シンティックコンパニオンハイブリッド)」(Android 4.2 OS搭載)の販売は、継続して安定的に推移しました。

ディスプレイ製品

13インチサイズのコンパクトなボディに高性能を兼ね備えた「Cintiq 13HD」や22インチサイズの「Cintiq 22HD」は順調に推移したものの、24インチサイズの「Cintiq 24HD」の販売が進まず、売上は前年同期に僅かに及びませんでした。

<コンシューマビジネス>

昨年9月に新たなカテゴリーとして発表したワイヤレスタッチパッド「Bamboo Pad(バンブーパッド)」が売上に貢献しましたが、スタイラスペンの販売が低価格化と競争激化により苦戦し、売上は前年同期を大きく下回りました。

<特定業務分野ビジネス>

電子サインソリューションの利用分野拡大に伴い、小型液晶ペンタブレット「DTU(ディーティーユー)1031」が欧州地域の金融及び流通ソリューション分野を中心に好調に推移したことで、売上は前年同期を大きく上回りました。

<地域別>

米州は、クリエイティブビジネスのモバイル製品の販売が主として好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。欧州は、ウクライナ情勢の影響を受けてロシア、ウクライナでの販売が急減したものの、特定業務分野向けで液晶ペンタブレットの販売が好調に推移したことと対ユーロの円安効果で、売上は前年同期を上回りました。日本国内は、消費増税の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。アジア・オセアニア地域は、特に韓国、シンガポールでクリエイティブビジネスが好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,702,641千円(前年同期比11.1%増)、営業利益は868,852千円(同0.4%減)となりました。

クリエイティブビジネス:

ペンタブレット製品.....Intuosシリーズ(旧Bambooペンタブレットを含む。)

モバイル製品.....Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus

ディスプレイ製品.....Cintiqシリーズ

コンシューマビジネス:

スタイラスペン製品、タッチパッド製品.....Bambooシリーズ

特定業務分野ビジネス:

液晶サインタブレット製品.....STUシリーズ

液晶ペンタブレット製品.....DTシリーズ

コンポーネント事業

タブレット向けペン・センサーシステムに関しては、スマートフォン向けが一定の成長を維持した一方で、サムスン電子などの主要タブレットメーカー向けのペン・コンポーネントビジネスが急速に減少し、ノートPC向けの市場も収縮したことで、売上は前年同期を大幅に下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主として昨年9月に発表されたサムスン電子のGalaxy Note 3 向けの出荷により、売上は堅調に推移しました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

大手タブレットメーカー各社における当社電子ペン技術の搭載機種が着実に拡大しました。さらに、子供向けの教育用コンテンツとその専用タブレットを販売する米国Fuhu社の製品に採用され、新たな分野の先駆けとなりました。しかしながら、大手タブレットメーカー向けの出荷が急速に減少したことで、売上は前年同期を

大きく下回りました。そのような中、多様化するタブレットユーザのニーズに応えるため当社独自の新技术であるアクティブESペン技術を開発し、マーケティング活動を開始しました。

< ノートPC向けペン・センサーシステム >

キーボード着脱型タブレットの増加により電子ペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことや、旧製品からの切替期に当たったことなどから、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は4,786,249千円（前年同期比35.5%減）、営業利益は155,501千円（同82.8%減）となりました。

その他

新製品「ECAD dio（イーキャド ディオ）DCX R1」の発売や代理店向けビジネスが堅調に推移したこと、前年度からのWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要喚起が引き続き功を奏したことで、前年同期から売上を順調に伸ばしました。

この結果、売上高は180,105千円（前年同期比13.3%増）、営業利益は27,086千円（同87.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、3,414,524千円減少（前年同期は11,399,855千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末では、11,979,415千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8,049千円（前年同期は2,100,550千円の使用）となりました。主な増加は、売上債権の減少額3,583,728千円及び減価償却費461,700千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加額786,788千円、仕入債務の減少額1,642,234千円及び法人税等の支払額1,848,090千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、724,853千円（前年同期は7,850,518千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出729,813千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,592,088千円（前年同期は1,731,971千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額2,592,488千円です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的かつ中長期的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、ステークホルダーにも十分配慮した経営を行う必要があります。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、平成24年10月に「中期経営計画WAP1215(Wacom Action Plan for Changing Platform 1215)」を策定し、事業分野を従来のPC市場からモバイル情報機器市場とクラウドソリューションに拡大することで新規ビジネスの創出と既存ビジネスの成長を図り、グローバルな事業成長をめざすことを基本戦略としました。この基本戦略に基づき、WAP1215において、平成28年3月期までに連結売上高1,200億円以上、連結売上高営業利益率15%以上、連結株主資本利益率30%以上の達成を財務目標として掲げておりましたが、内外の事業環境の変化に鑑みて、平成26年4月にWAP1215を修正いたしました。基本戦略を維持しつつも、財務目標の達成を平成29年3月期まで1年間延長するとともに、連結売上高目標値を150億円引き上げ1,350億円としました。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要（買収防衛策）

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成25年6月開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しました。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手續を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。一方、当社取締役会は独立性の高い（ ）当社社外取締役、（ ）当社社外監査役、又は（ ）社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上で構成される独立委員会を設置し、独立委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の検討、株主の皆様への情報開示と当社取締役会による代替案の提示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手續を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告します。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み及び本プランがいずれも基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、前記「当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み」についての各施策はいずれも当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであることから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

また、当社取締役会は、本プランは基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。その理由は以下の(イ)ないし(チ)に記載のとおりです。

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることを目的として導入されました。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において本プランに係る委任に関する議案が承認されることにより導入されました。

また、当社取締役会は、一定の場合に本プランの発動の是非について、株主意思確認総会において、株主の皆様意思を確認することとしています。さらに、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において上記の委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

(ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランの発動に際しては、独立性の高い社外取締役から構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとしています。さらに、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(ホ) 当社取締役の任期は1年であること

当社は、取締役の任期を1年としております。従って、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

(ヘ) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(ト) 第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。

(チ) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することができるものとして設計されており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、700,359千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 552,000,000 |
| 計 | 552,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 169,046,400 | 169,046,400 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。 |
| 計 | 169,046,400 | 169,046,400 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 169,046,400 | - | 4,203,469 | - | 4,044,882 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,578,000 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 166,461,100 | 1,664,611 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 169,046,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,664,611 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ワコム | 埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1 | 2,578,000 | - | 2,578,000 | 1.52 |
| 計 | - | 2,578,000 | - | 2,578,000 | 1.52 |

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,576,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,393,939 | 11,979,415 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,388,120 | 7,889,803 |
| 商品及び製品 | 7,161,410 | 8,100,193 |
| 仕掛品 | 357,618 | 326,785 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,810,948 | 1,561,742 |
| その他 | 4,012,574 | 3,766,300 |
| 貸倒引当金 | 51,210 | 28,733 |
| 流動資産合計 | 40,073,399 | 33,595,505 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他(純額) | 5,332,072 | 5,205,836 |
| 有形固定資産合計 | 5,332,072 | 5,205,836 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,608 | - |
| その他 | 3,218,373 | 3,665,634 |
| 無形固定資産合計 | 3,221,981 | 3,665,634 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,251,401 | 1,882,808 |
| 貸倒引当金 | 19,696 | 19,537 |
| 投資その他の資産合計 | 2,231,705 | 1,863,271 |
| 固定資産合計 | 10,785,758 | 10,734,741 |
| 資産合計 | 50,859,157 | 44,330,246 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,429,820 | 7,715,150 |
| 短期借入金 | 600,000 | 600,000 |
| 未払法人税等 | 1,928,931 | 142,475 |
| 賞与引当金 | 484,443 | 267,050 |
| 役員賞与引当金 | 59,137 | 23,048 |
| その他 | 3,737,163 | 4,294,397 |
| 流動負債合計 | 16,239,494 | 13,042,120 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 768,278 | 744,883 |
| 資産除去債務 | 151,369 | 151,663 |
| その他 | 900,688 | 744,807 |
| 固定負債合計 | 1,820,335 | 1,641,353 |
| 負債合計 | 18,059,829 | 14,683,473 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,203,469 | 4,203,469 |
| 資本剰余金 | 7,563,702 | 7,563,057 |
| 利益剰余金 | 21,710,864 | 18,940,939 |
| 自己株式 | 1,538,697 | 1,537,504 |
| 株主資本合計 | 31,939,338 | 29,169,961 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 416,116 | 179,925 |
| 為替換算調整勘定 | 323,810 | 151,834 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 27,772 | 25,031 |
| その他の包括利益累計額合計 | 712,154 | 306,728 |
| 新株予約権 | 147,836 | 170,084 |
| 純資産合計 | 32,799,328 | 29,646,773 |
| 負債純資産合計 | 50,859,157 | 44,330,246 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 15,414,012 | 13,668,995 |
| 売上原価 | 9,508,065 | 8,169,381 |
| 売上総利益 | 5,905,947 | 5,499,614 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,870,492 | 5,419,729 |
| 営業利益 | 1,035,455 | 79,885 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,004 | 11,824 |
| 為替差益 | - | 36,289 |
| その他 | 14,136 | 18,432 |
| 営業外収益合計 | 25,140 | 66,545 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 772 | 3,036 |
| 為替差損 | 62,626 | - |
| その他 | 17,158 | 1,325 |
| 営業外費用合計 | 80,556 | 4,361 |
| 経常利益 | 980,039 | 142,069 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 261 | 161 |
| 特別利益合計 | 261 | 161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,280 | 1,315 |
| 固定資産除却損 | 6,091 | 2,017 |
| 特別損失合計 | 8,371 | 3,332 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 971,929 | 138,898 |
| 法人税等 | 364,767 | 43,721 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 607,162 | 95,177 |
| 四半期純利益 | 607,162 | 95,177 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 607,162 | 95,177 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,911 | 236,191 |
| 為替換算調整勘定 | 451,938 | 171,976 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 2,741 |
| その他の包括利益合計 | 457,849 | 405,426 |
| 四半期包括利益 | 1,065,011 | 310,249 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,065,011 | 310,249 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 971,929 | 138,898 |
| 減価償却費 | 384,417 | 461,700 |
| 株式報酬費用 | 20,307 | 22,376 |
| 引当金の増減額(は減少) | 683,140 | 272,975 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 28,960 |
| 受取利息 | 11,004 | 11,824 |
| 支払利息 | 772 | 3,036 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,918,462 | 3,583,728 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,613,046 | 786,788 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,605,242 | 1,642,234 |
| その他 | 460,953 | 306,370 |
| 小計 | 77,498 | 1,831,247 |
| 利息の受取額 | 3,958 | 11,824 |
| 利息の支払額 | 770 | 3,030 |
| 法人税等の支払額 | 2,026,240 | 1,848,090 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,100,550 | 8,049 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 7,000,000 | - |
| 固定資産の取得による支出 | 590,772 | 729,813 |
| その他 | 259,746 | 4,960 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 7,850,518 | 724,853 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の処分による収入 | 10,273 | 400 |
| 配当金の支払額 | 1,742,244 | 2,592,488 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,731,971 | 2,592,088 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 283,184 | 89,534 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 11,399,855 | 3,414,524 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,596,429 | 15,393,939 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,196,574 | 11,979,415 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が48,095千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 17,196,574千円 | 11,979,415千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 7,000,000千円 | -千円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,196,574千円 | 11,979,415千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成25年4月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,891,728 | 4,500 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月6日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成26年4月30日 取締役会 | 普通株式 | 2,913,197 | 17.5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | ブランド製品 事業 | コンポーネ ント事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,831,891 | 7,423,188 | 15,255,079 | 158,933 | 15,414,012 | - | 15,414,012 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,831,891 | 7,423,188 | 15,255,079 | 158,933 | 15,414,012 | - | 15,414,012 |
| セグメント利益 | 872,031 | 905,140 | 1,777,171 | 14,463 | 1,791,634 | 756,179 | 1,035,455 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額 756,179千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | ブランド製品 事業 | コンポーネ ント事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,702,641 | 4,786,249 | 13,488,890 | 180,105 | 13,668,995 | - | 13,668,995 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 8,702,641 | 4,786,249 | 13,488,890 | 180,105 | 13,668,995 | - | 13,668,995 |
| セグメント利益 | 868,852 | 155,501 | 1,024,353 | 27,086 | 1,051,439 | 971,554 | 79,885 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額 971,554千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 3円61銭 | 0円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 607,162 | 95,177 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 607,162 | 95,177 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 168,166,830 | 166,468,400 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 3円58銭 | 0円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,209,071 | 481,368 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月30日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1．配当金の総額 | 2,913,197千円 |
| 2．1株当たりの金額 | 17.5円 |
| 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年6月6日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社ワコム
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤真美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。